

松下哲也  
議員

## 姉妹都市締結をめざした都市交流について

### 町長 自発的な交流の支援に努めたい

**問**

本町においては、姉妹都市の締結が行われていない。管内では二町が結ばれていない状況である。

過去にはコスモスサミット開催時に交流事業が行われていたが、その後、主だった活動がなされていない。

町の魅力を高め活性化を図るためにも都市交流もひとつの役割を果たす手段であると考え、交流事業を通じて地場産品による物産展、人事交流、青少年の社会教育活動等、様々な分野での展開が図れると思うが考えを伺う。

特に最近では青少年の派遣事業も目立ったものが行われていないと認識しているが、これから

の本町を担う青少年の人材育成の面からもぜひ必要であると思うが考えを伺う。

新たな総合計画が策定された中で、

## 一般質問

# 町政を問う

第三回定例会では、六名の議員が十一件の一般質問を行いました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

本町の魅力発信人材育成の面での都市交流事業を今後どの様な展開を想定されているか所見を伺う。

**答**

ふるさと創生資金導入時にその用途を「人材育成」と定めた基金を創設し、各種交流支援事業を行って来た。また、標茶高校教育振興会の事業として研修事業等幅広い視点での交流も行われている。

相手市町村と友好をさらに深めるべきとの町民の機運が高まった暁には姉妹都市等も視野に入りたい。

今後においても様々な分野での交流を進め、住民団体活動の側面や後方の支援に努めたい。

林 博  
議員

## すべての常設保育園で幼保一体化を

### 町長 子育て支援の方向性は第4期総合計画が基本である

**問**

保育園、幼稚園については、就労している保護者、子どもの適切な生活環境の場として必要な施設と認識している。家庭構成や家族の就労状況などの変化により、保育ニーズ等も時代とともに変化してきている。

そのような中で、今後の子育て支援策について、町としてどのように支援していくのかビジョン、方向性を示すべきだ。現在、さくら保育園、標茶幼稚園の合築が進められている。この合築をきっかけとして今までの子育て体系を見直し、一体化とする事が良いのではな

いか。国の動向を待つだけではなく、認定こども園のような年齢別にクラス編成を行う保育体制を実施すべきと思うがいかがか。

幼保一体化を実施するにあたっては、町内すべての保護者ニーズに応え、公平な子育て支援の観点からも、町内にあるすべての常設保育園で実施すべきと考えるがいかがか。

**答**

子育て支援については、現在、政府は、子ども子育て新システムを検討中であり、その動向を注視していきたい。

さくら保育園と町立幼稚園の建替えは現行施設の騒音防止対策事業として建替えるもので、建替え後の運営も保育所は児童福祉法に、幼稚園は学校教育法に基づく運営を基本とし、日常の保育や行事等は可能な範囲で集団での生活を実施していきたい。

原発依存から撤退し自然エネルギーの本格的導入を

深見 迪  
議員

町長 将来的には再生可能エネルギーによる発電を

問

福島原発事故は、他の災害とは異質な危険があることを「安全神話」の崩壊とともに国民に知らしめた。原発事故から六カ月経た現在でも原発事故の収束は見通せず、放射能汚染は日本のみならず、

世界中の環境、経済に多大な影響をもたらししている。

新鮮食料品の販売を生業としている標茶町の業者をはじめ、農業や各種業者にもこの影響は深刻であると考える。脱原発の世論調査は、どの調査を見ても七〇％を超えている。わが国のエネルギーは、原発から撤退すべきと考えるが町長の所見を伺う。

北海道は自然エネルギーの宝庫とも言われている。標茶町でも時間をかけ、計画的に再生可能エネルギーの方向をめざ

すべきと考えるがどうか。

北電による「やらせ」「安全神話」の崩壊などから泊原発は、道民、標茶町民の経済、健康や生命を脅かす存在になっていると考えるが町長の所見を伺う。

答

今までの状況から判断すれば原子力は余りにリスクが高く、将来的には、より安全性の高い、再生可能エネルギーによる発電へと切り替えて行くべきであろうと考えている。

町としても家畜ふん尿の資源活用も課題であり、再生可能エネルギーの利活用に取り組んでいきたい。現時点での泊原発そのものが脅威であるとの認識はしていない。ただ、今後の運転に当たっては安全性を高める努力をし、なにより、素人でもわかる情報公開の徹底を図ることを願っている。

後藤 勲  
議員

保育園(所)等にエアコンの設置を

町長 今後の状況を見て検討したい

問

近年、地球温暖化の現象などにより標茶でも夏は三十度をこえる日も多く、熱中症の危険性が心配されている。特に自分で体調管理することが出来ない子ども達が、安全に保育園(所)などで過ごすことが出来るよう、また保育士の負担軽減を図る点からも改善が急務と考える。来年度以降、保育園(所)等に計画的にエアコンを設置すべきと考えるが町長の所見を伺う。

近年、地球温暖化の現象などにより標茶でも夏は三十度をこえる日も多く、熱中症の危険性が心配されている。特に自分で体調管理することが出来ない子ども達が、安全に保育園(所)などで過ごすことが出来るよう、また保育士の負担軽減を図る点からも改善が急務と考える。来年度以降、保育園(所)等に計画的にエアコンを設置すべきと考えるが町長の所見を伺う。

答

一、二日、三十度を超える日があっても、ただちに健康に悪影響があるとは思わないが、町民の多くが希望するならば考えることも必要である。



おひるねの時間 (さくら保育園)

気温三十度を超える日に保育園に行ったことはないが、町長の執務室も夏の日は、毎日、三十二、三十三度になっているので、状況は理解しているつもりである。  
議員の考えについては理解するが、ただちに町の政策として優先的に実施する考えはない。今後、気候の変動により、保育園における室温管理が必要となる状況となった場合には検討したい。



第四期総合計画の中の「雇用」に焦点を当て質問する。

《施策の体系》の就業支援としていくつかの展開方向が示されているが、現状では個々の企業の経営努力次第と

いうのが前提となっており、雇用対策として

は具体的な効果が読み取りづらいと感じる。

そこで今後

の町づくりに

においても酪農業を中心とした産業構築が進められていく中、町の政策として新たな産業・起業・雇用促進にどのような具体的政策を検討されているのか町長の所見を伺う。

また、標茶

の新たな魅力・特色を打ち出し、新たな産業・起業・雇用の創出に専念できる環境が必要だと強く感じる。中でも行政・農協・商工会などが定期的に情報交換・意見の交流ができる公的機関を設置し、早急に検討を開始すべきと考え

るがどうか。



行政が直接行う就業の場の確保として、冬季雇用対策事業や緊急雇用対策事業として、主に離職中の短期生活経済対策として実施している。

産業の振興策として、基幹である農業基盤整備事業の導入や企業誘致、振興補助金やチャレンジジョブ支援事業など新たな起業による雇用機

会の創出につながる施策を継続し、さらに地域循環率が高まる地材地消などの取り組みに努めていく。

また、行政と産業団体が、課題の共有化や情報交換を肩ひじはらずに行える場として、「地域連携懇談会」を平成十八年に設けている。

また、標茶

鈴木裕美 議員

## 新栄児童館の改築について

### 町長 幼稚園舎を代替使用したい



新栄児童館は、昭和四十三年十二月二日に設置され、四十三年が経過し、本町の施設の中でも最も古い建物である。児童館の目的は、児童に健全な遊び場を与えてその健康を増進し、情操を豊かにするとともに地域組織活動の育成である。

児童館の前を通ると、元気に遊ぶ子ども達の声が聞こえ、特に夏休み中など長期休みの時は、剣路や札幌等からも利用しているのが実態である。しかし、老朽化はひどく、万が一、床が抜けるなど事故が起きてからでは遅い。また、児童館で電気調理器を使用した場合、ブレイカーが落ちること

もある。一日も早く改築をすべきと考えられる。

施行規則の開館時間では午前中からの利用はできなく、夏休み、冬休み等児童保育へ通わない子ども達にとって利用ができない。健全な遊び場の提供としては午前中からの開館が必要と考

えるが規則の見直しをするべきでないかと考えるがいかがか。



新栄児童館については、耐震診断をした結果、補強工事が必要

との結果が出たところである。木造で耐用年数を超えていることや、大規模な補修工事が必要となることから、児童館の代替施設を検討してきた。その結果、さくら保育園と幼稚園の合築施設が完成することにより、現在の幼稚園舎を、児童館や児童保育園施設として利用することを検討している。使用承認で、主催事業以外の使用については、使用承認が必要と規定している。開館時間については、拡大の必要が生じた時点で、柔軟に対応したい。



築43年の新栄児童館